

【平成 30 年 9 月の経済報告】

平成 30 年 9 月 20 日

本稿は、マイクロマシン／MEMS 分野を取り巻く経済・政策動向のトピックをいろいろな観点からとらえて発信しています。平成 30 年 9 月の経済報告をお届けします。

1. 全般動向

7 月の C I（速報値・平成 22(2010)年=100）は、先行指数：103.5、一致指数：116.3、遅行指数：117.7 となった。

先行指数は、前月と比較して 1.1 ポイント下降し、2 か月連続の下降となった。3 か月後方移動平均は 0.80 ポイント下降し、4 か月ぶりの下降となった。7 か月後方移動平均は 0.38 ポイント下降し、2 か月連続の下降となった。

一致指数は、前月と比較して 0.6 ポイント下降し、3 ヶ月連続の下降となった。3 か月後方移動平均は 0.40 ポイント上昇し、4 ヶ月ぶりの下降となった。7 か月後方移動平均は 0.38 ポイント下降し、2 か月連続の下降となった。

遅行指数は、前月と比較して 0.25 ポイント下降し、2 か月連続の下降となった。3 か月後方移動平均は横ばいとなった。7 か月後方移動平均は 0.02 ポイント下降し、20 か月ぶりの下降となった。

詳細は以下の HP をご参照下さい。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/201807psummary.pdf>

2. 各経済指標

◎ 月例報告（内閣府）（平成 30 年 9 月 14 日公表）

日本経済の基調判断

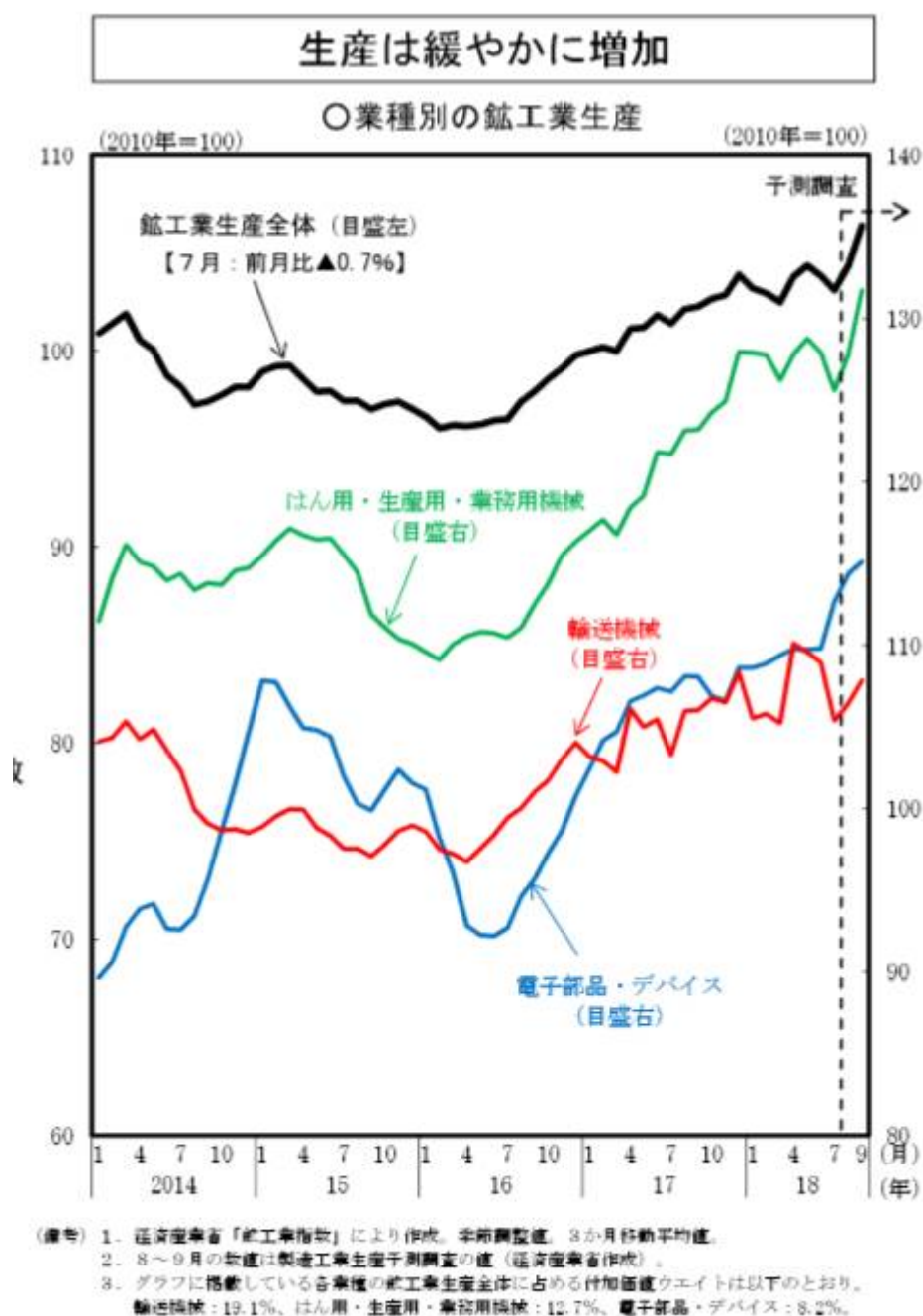
（現状）

- ・景気は、穏やかに回復している

（先行き）

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあつ

て、穏やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。



詳細は以下のHPをご参照下さい。

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2018/09kaigi.pdf>

◎ 設備投資

平成 30 年 5 月実績：機械受注統計調査報告

(平成 30 年 9 月 13 日内閣府経済社会総合研究所)

機械受注総額の動向をみると、2018（平成 30）年 6 月前月比 14.4%減の後、7 月は同 18.8%増の 2 兆 6,304 億円となった。

需要者別にみると、民需は前月比 11.1%増の 1 兆 1,435 億円、官公需は同 57.0%増の 3,587 億円、外需は同 6.0%増の 9,801 億円、代理店は同 11.0%増の 1,285 億円となった。

民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の動向をみると、2018(平成 30)年 6 月前月比 8.8%減の後、7 月は同 11.0%増の 9,186 億円となった。このうち、製造業は同 11.8%増の 4,268 億円、非製造業（除く船舶・電力）は同 10.9%増の 4,941 億円となった。

対前月(期)比

(単位:%)

需要者	2017年 (平成29年) 7-9月 (実績)	10-12月 (実績)	2018年 (平成30年) 1-3月 (実績)	4-6月 (実績)	7-9月 (見通し)	2018年 (平成30年) 4月 (実績)	5月 (実績)	6月 (実績)	7月 (実績)
受注総額	6.3	4.0	-5.3	2.6	2.8	12.6	3.2	-14.4	18.8
民需	5.7	3.1	-3.5	4.7	1.8	15.1	3.2	-5.9	11.1
〃 (除船電)	2.8	0.3	3.3	2.2	-0.3	10.1	-3.7	-8.8	11.0
製造業	6.2	3.5	2.5	5.5	5.0	22.7	1.3	-15.9	11.8
非製造業(除船電)	0.0	-2.1	3.4	-0.4	-3.7	0.4	0.2	-7.0	10.9
官公需	11.6	-5.0	-6.4	7.5	1.8	6.2	6.1	-16.7	57.0
外需	8.8	0.6	-1.7	-1.3	5.4	10.0	1.8	-12.0	6.0
代理店	-2.6	-1.4	0.3	4.9	-3.1	-0.2	5.5	-15.8	11.0

(備考) 季節調整値による。季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

詳細は以下の HP をご参照下さい。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/1807juchu.html>

◎鋳工業指数調査

【最新プレス情報 平成 30 年 7 月分】（平成 30 年 9 月 14 日発表）

鋳工業指数(生産・出荷・在庫、生産能力・稼働率、生産予測指数)
～製造業の動きから見る日本の景気～

<概況>

製造工業稼働率指数は、99.2 で前月比-0.6%の低下であった。

製造工業生産能力指数は、93.7 で前月比 0.0%の横ばいであった。

製造工業生産能力・稼働率指数、平成22年（2010年）=100

	季節調整済指数		原指数		
	指数	前月比	指数	前月比	前年同月比
稼働率	99.2	-0.6	103.7	1.7	0.2
生産能力			93.7	0.0	-0.6

鉱工業指数、平成22年（2010年）=100

	季節調整済指数		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比
生産 (速報値)	102.3 (102.4)	-0.2 (-0.1)	105.4 (105.5)	2.2 (2.3)
出荷 (速報値)	99.8 (99.9)	-2.0 (-1.9)	101.6 (101.7)	1.2 (1.3)
在庫 (速報値)	111.2 (111.2)	-0.2 (-0.2)	113.5 (113.5)	2.8 (2.8)
在庫率 (速報値)	117.0 (117.0)	0.4 (0.4)	118.2 (118.2)	4.0 (4.0)

<電子部品・デバイス工業、電気機械工業>

(1) 7月の製造工業稼働率指数は、99.2で前月比▲0.6%の低下であった。

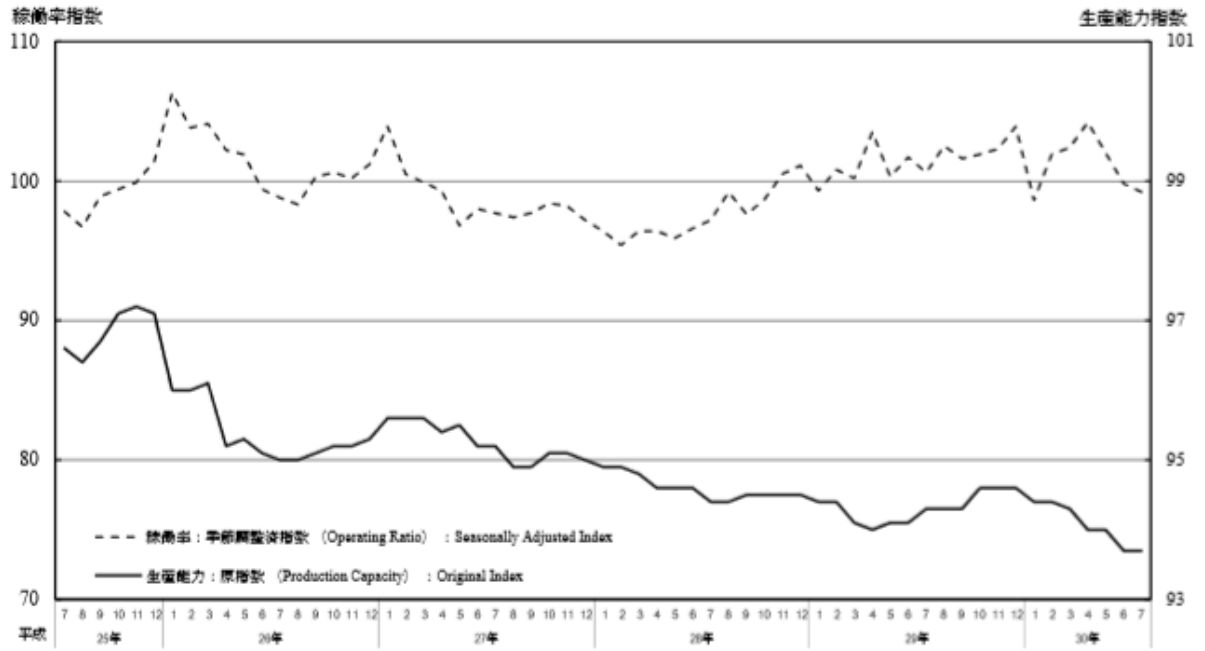
業種別にみると、輸送機械工業同▲5.6%、鉄鋼業同▲7.3%、はん用・生産用・業務用機械工業同▲2.1%等が低下し、化学工業同5.4%、電子部品・デバイス工業同2.5%、情報通信機械工業同6.6%等が上昇した。

(2) 7月の製造工業生産能力指数は、93.7で前月比0.0%の横ばいであった。

業種別に見ると、鉄鋼業同0.2%が上昇し、金属製造工業同▲0.6%、電子部品・デバイス工業同▲0.1%、繊維工業同▲0.1%が低下した。

製造工業生産能力指数・稼働率指数の推移(グラフ)
 Historical Data (Graph) for Indices of Production Capacity and Operating Ratio

(平成22年基準)
 (2010 average=100)



製造工業生産能力指数・稼働率指数の時系列表
Historical Data for Indices of Production Capacity and Operating Ratio

平成22年 = 100
index, 2010 = 100

年 月	稼働率 Operating Ratio				生産能力(末) Production Capacity				Year and Month	
	季節調整済指数 Seasonally Adjusted Index		原指数 Original Index		原指数 Original Index		原指数 Original Index			
	前月(期)比 %Change From Previous Month(Quarter)		前年 (同月期)比 %Change From Previous Year		前月(期)比 %Change From Previous Month(Quarter)		前年 (同月期)比 %Change From Previous Year			
平成 27 年			98.7	▲ 2.6	95.0		▲ 0.3	C.Y.	2015	
28			97.7	▲ 1.0	94.5		▲ 0.5	C.Y.	2016	
29			101.5	3.9	94.6		0.1	C.Y.	2017	
平成 27 年度			98.0	▲ 2.6	94.8		▲ 0.8	F.Y.	2015	
28			98.6	0.6	94.1		▲ 0.7	F.Y.	2016	
29			101.7	3.1	94.3		0.2	F.Y.	2017	
平成29 年	101.8	1.7	100.2	5.8	94.1	0.0	▲ 0.5	Q2	2017	
Ⅲ期	101.6	▲ 0.2	101.4	3.3	94.3	0.2	▲ 0.2	Q3		
Ⅳ期	102.7	1.1	102.5	2.9	94.6	0.3	0.1	Q4		
平成30 年	101.0	▲ 1.7	102.6	0.7	94.3	▲ 0.3	0.2	Q1	2018	
Ⅱ期	102.0	1.0	100.2	0.0	93.7	▲ 0.6	▲ 0.4	Q2		
平成29 年	5月	100.3	▲ 3.1	96.2	5.7	94.1	0.1	▲ 0.5	May	2017
6月	101.7	1.4	105.6	5.5	94.1	0.0	▲ 0.5	Jun.		
7月	100.6	▲ 1.1	103.5	3.0	94.3	0.2	▲ 0.1	Jul.		
8月	102.5	1.9	97.0	4.1	94.3	0.0	▲ 0.1	Aug.		
9月	101.6	▲ 0.9	103.6	2.7	94.3	0.0	▲ 0.2	Sep.		
10月	101.9	0.3	102.8	5.0	94.6	0.3	0.1	Oct.		
11月	102.3	0.4	103.0	1.5	94.6	0.0	0.1	Nov.		
12月	103.9	1.6	101.6	2.3	94.6	0.0	0.1	Dec.		
平成30 年	1月	98.6	▲ 5.1	96.9	0.8	94.4	▲ 0.2	0.0	Jan.	2018
2月	101.9	3.3	100.3	0.7	94.4	0.0	0.0	Feb.		
3月	102.4	0.5	110.6	0.6	94.3	▲ 0.1	0.2	Mar.		
4月	104.2	1.8	100.6	1.9	94.0	▲ 0.3	0.0	Apr.		
5月	102.0	▲ 2.1	98.1	2.0	94.0	0.0	▲ 0.1	May		
6月	99.8	▲ 2.2	102.0	▲ 3.4	93.7	▲ 0.3	▲ 0.4	Jun.		
7月	99.2	▲ 0.6	103.7	0.2	93.7	0.0	▲ 0.6	Jul.		

※ なお、詳細は以下の HP をご参照下さい。

http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result/pdf/press/b2010_201807nj.pdf

2. その他の動向

1) 電子部品グローバル出荷統計

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) は、電子部品グローバル出荷統計の最新版月別出荷金額 (2018. 8. 31 発表) を公表しました。

・ 2018 年 6 月グローバル出荷額は 3,367 億円、前年比 102.4% となり、前年比プラスとなった。

・ 品目別出荷は受動部品 (前年比 114.0% 1,386 億円)、接続部品 (同 92.3% 862 億円)、変換部品 (同 107.0% 678 億円)、その他の電子部品 (同 87.2% 440 億円) となった。

・地域別出荷は、日本（前年比 105.0% 810 億円）、米州（同 109.6% 326 億円）、欧州（同 105.4% 344 億円）、中国（同 98.6% 1,159 億円）、アジア・その他（同 101.4% 729 億円）となった。

【月別出荷金額】

1. 月別出荷金額（2018.08.31 発表：毎月更新）

電子部品出荷額（億円）	2018年度						2018年度累計		
	4月		5月		6月		4月-6月		
	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	
世界計	3,212	105	3,299	108	3,367	102	9,880	105	
(日本)	778	104	730	109	810	105	2,320	106	
品別	受動部品	1,299	118	1,359	120	1,386	114	4,045	117
	コンデンサ	912	123	959	126	988	119	2,859	123
	抵抗器	135	111	134	107	139	103	409	107
	トランス	40	109	40	105	40	102	121	105
	インダクタ	208	103	221	108	214	99	644	103
	その他	3	-	3	-	3	-	10	-
	接続部品	807	92	842	99	862	92	2,512	94
	スイッチ	337	88	353	100	355	87	1,045	91
	コネクタ	465	95	484	98	502	95	1,452	96
	その他	4	85	4	95	5	96	14	92
	変換部品	661	107	631	105	678	107	1,970	106
	音響部品	172	103	119	86	154	99	445	97
	センサ	292	108	294	106	292	101	879	105
	アクチュエータ	196	108	218	115	230	121	645	115
	その他の電子部品	443	95	466	103	440	87	1,350	94
	電源部品	193	99	182	95	187	89	563	94
	高周波部品	250	92	284	108	252	85	787	95

【地域別出荷金額】

2. 地域別出荷金額
«2018年度»

地域別出荷金額（億円）	2018年度						2018年度累計	
	4月		5月		6月		4月-6月	
	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)	金額(億円)	前年比(%)
グローバル	3,212	105	3,299	108	3,367	102	9,880	105
日本	778	104	730	109	810	105	2,320	106
米州	327	113	337	115	326	109	990	112
欧州	332	114	339	103	344	105	1,016	107
中国	1,087	104	1,168	110	1,159	98	3,415	104
アジア他	690	100	727	105	729	101	2,147	102

※電子部品グローバル出荷統計について

- ・本統計は、電子部品部会で実施している「電子部品企業のグローバル出荷調査」を基に作成しております。
 - ・本調査は、参加70数社から提出された、連結ベース（グループ間取引調整後）の出荷額データをとりまとめであり、地域に関するデータは、原則として該当部品が消費される地域への出荷になります。
- なお、合計値につきましては、単位未満切り捨てのため、一致しない場合がありますので、ご了承ください。

※ なお、詳細は以下の HP をご参照下さい。

http://home.jeita.or.jp/ecb/information/info_stati.html

2) MEMS 関連最新調査

米国調査会社マインドコマース(Mind Commerce)の調査レポート「MEMS(微小電気機械システム) 2017 - 2022 年 : コンポーネント、製品、用途、垂直市場」は、MEMS のエコシステム、企業、製品、サービスなどの市場を査定している。2017-2022 年の MEMS 市場の機能、機器、用途、垂直市場を予測し、世界市場と地域毎に提供している。

内容は、

- * 内蔵システムと MEMS
- * MEMS 市場促進要因
- * 企業分析
- * MEMS 市場予測

となっています。

サマリーは以下の HP をご参照下さい。

<http://www.dri.co.jp/auto/report/mindc/mcmems.html>

以上